

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

当法人は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、
平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっている。

② 建物附属設備、構築物

平成28年3月31日以前に取得したものについては定率法、
平成28年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

③ 上記①及び②以外の固定資産

上記①及び②以外の固定資産については定率法によっている。

（3）引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、令和元年度の期末における自己都合要支給額により計算した退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められた額を計上している。
なお、令和2年4月より中小企業退職金共済制度に加入したことにより退職金全額が支給されるため、加入以降に対応する期間の引当金は計上していない。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地（特）	42,000,000	0	0	42,000,000
建物（特）	48,461,310	0	2,845,885	45,615,425
什器備品（特）	1	0	0	1
退職給付引当資産（特）	1,346,600	0	0	1,346,600
小計	91,807,911	0	2,845,885	88,962,026
合計	91,807,911	0	2,845,885	88,962,026

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
土地(特)	42,000,000	(42,000,000)	0	—
建物(特)	45,615,425	(36,816,450)	(8,798,975)	—
什器備品(特)	1	(1)	0	—
退職給付引当資産(特)	1,346,600	(—)	(1,346,600)	—
合 計	88,962,026	(78,816,451)	(10,145,575)	—

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
土地(特)	42,000,000	0	42,000,000
建物(特)	84,514,614	38,899,189	45,615,425
什器備品(特)	259,350	259,349	1
退職給付引当資産(特)	1,346,600	0	1,346,600
小 計	128,120,564	39,158,538	88,962,026
その他固定資産			
建物	561,600	341,308	220,292
車両運搬具	4,517,200	1,405,177	3,112,023
建物附属設備	2,562,000	1,825,162	736,838
構築物	1,025,000	950,177	74,823
電話加入権	100,000	0	100,000
敷金	60,000	0	60,000
投資有価証券	2,000,000	0	2,000,000
小 計	10,825,800	4,521,824	6,303,976
合 計	138,946,364	43,680,362	95,266,002

8. 債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	6,573,760	0	6,573,760
未収会費	585,000	0	585,000
未収金	35,948,947	0	35,948,947
前払金	27,000	0	27,000
立替金	131,960	0	131,960
合 計	43,266,667	0	43,266,667

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	2,431,275
減価償却計上による振替額	
合 計	2,431,275

1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

1 5. 重要な後発事象

該当なし。

1 6. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,346,600	0	0	0	1,346,600
合 計	1,346,600	0	0	0	1,346,600